

第1回神奈川県地方創生推進会議 委員意見整理表（第3期総合戦略・人口ビジョン改訂関係）

参考資料2

No	委員名	種別	意見等	県の対応
1	奥津委員 (公募委員)	人口ビジョン	人口ビジョンの構成案の「■将来人口分析の構成 (2)人口減少及び人口構成の変化がもたらす影響 ③地域社会への影響」について、空き数・率だけでは、分析の根拠として甘く、空き家の比率は、データとしては氷山の一角だと思われる。内閣府作成の「地方創生10年の取組と今後の推進方向の概要」の「(5)地域における日常生活の持続可能性の低下などへの対応」に記載されている交通弱者、買い物難民などの統計データも含めた方が、より深く分析できると思われる。	交通弱者、買い物難民の状況を示した統計データが検討できなかったことから、ビジョンへの掲載は見送ることとします。 一方、第3期総合戦略においては、基本目標4において、公共交通に関連する取組は位置付けています。
2	麦倉委員 (関東学院大学 社会学部教授)	人口ビジョン	人口ビジョンでは、結婚・出産がセットにして考えられているが、様々なデータを見てみると、問題としては、結婚しても子どもを持ちたいと思う人が減っているであるとか、子どもをたくさん持ちたいと思う人が減っているというところが問題であって、必ずしも、結婚と子どもを持つというところがセットになってこない部分も傾向として見られる。結婚・出産・育児というところがすべてセットになって、今後の総合戦略というのが考えられているという発想自体をどうすればいいのか、考え直す必要がある。	国の「地方創生10年の取組と今後の推進方針」において、少子化への対応として「結婚や子どもを持ちたい希望をかなえるための政策を。特に未婚者を多く抱える大都市も含め、スピード感をもって実行」とされていることから、まずは「結婚」「出産」「子育て」のそれぞれの希望をかなえる取組を進めていきたいと考えており、人口ビジョンでも、婚姻や出生の動向を分析しています。 一方で、第3期総合戦略では困難を抱える家庭や子どもへの支援といった小柱を設定するなど、様々な背景を持つ家庭や子どもへの支援も進めていきます。
3	麦倉委員 (関東学院大学 社会学部教授)	人口ビジョン	外国人の問題に関して、経済連携協定の中で、外国人の家族への対応というものが認められていないところがあり、これは日本の外国人労働者に関する政策は魅力がない、日本へ来る魅力がないと映ってしまう要因であると考えている。まず、長期の人口のビジョンを掲げられる中で、この外国人の問題を考える必要がある。	外国人の受入れに関しては、国の政策による所が大きいため、国の動きを注視させていただきまます。 一方で、総合戦略には多文化共生に向けた取組を位置付けており、外国人も暮らしやすい社会に向けた取組を進めていきます。
4	菊池委員 (県商工会議所 連合会常務理事)	人口ビジョン	人口減少を考えるうえで事業所数との相関関係という観点も必要である。やはり生活が安定しなければならぬが、そのためには働く場所が必要であるほか、中小企業が元気になれば全体の底上げにつながっていかない。人口ビジョンの中に、事業者数、いわゆる働く場所の受け皿という部分の視点を入れたほうが良い。	ご意見を踏まえ、経済産業省「経済センサス・活動調査」のデータをもとに、図表64「地域政策圏別・従業員規模別事業所数の推移」を作成しました。
5	関委員 (神奈川大学法 学部教授)	人口ビジョン	課題2「超高齢社会を乗り越える」に対応したビジョンをどう考え、その内容をより具体的に計画していくのかという点が、とても重要だと思われる。人口減少に歯止めがかからない将来というものありえますし、必ずしも歯止めをかけるということが最善なのかという議論もあり、人口減少の中で、どのように幸せに暮らせる神奈川県をつくっていくか、何ができるのかという計画を考える必要がある。そうすると、健康長寿社会の実現はとても重要だが、それのみならず、人口の少ない中で、いかなる政策に力点を置くか、ビジョンにも挙げていったり、具体策を掘り下げて、提示できるようにしていくと、よりのではないかと考えている。	人口ビジョンの策定根拠となっているまち・ひと・しごと創生法では、「人口の減少に歯止めをかけるとともに、…将来にわたって活力ある日本社会を維持していく」ことを地方創生の目的としています。そのようなことから、人口ビジョンでは、まずは「人口減少に歯止めをかける」ことを一つの課題として掲げています。 一方、人口減少が続いた場合という観点も、必要な視点と思われるため、広く県の施策展開の中で参考とさせていただきます。

No	委員名	種別	意見等	県の対応
6	齊藤副座長 (国立成育医療 研究センター臨 床研究員)	総合戦略	プレコンセプションケアという概念を、今度の5か年計画の中に入れていく予定であるが、プレコンセプションというと、妊娠前のケアと考えられていることが多いが、実はそうではなくて、思春期から健康を意識して、一生涯、健康である状態を作っていこうという概念であって、それは、その人にとっての一生の健康をより良くするだけでなく、そのころからプレコンセプションケアを始めると生まれる子どももよりリスクが少なく生まれることによって2世代にわたって健康を維持するものである。生き生きと働くには、やはり健康でないと実現しない。最も基本のことをきちんと考えていくという概念を政策に入れていくことが必要であると思われる。	第3期からプレコンセプションケアの概念を総合戦略にも位置付けていますが、今回のご意見を踏まえ、より確実に施策を進めていく観点から、「かながわ子ども・若者みらい計画」の数値目標の一つとして設定される予定の「プレコンセプションケア講座の参加者数」をKPIとして設定させていただきます。
7	安井委員 (大和ハウス不 動産投資顧問 (株))	人口ビジョン	年収（と子どもの数）との相関関係も分析する必要がある。お金がないから2人目を諦めるなど、年収との関係も大きいと思われるため、世帯年収との関係を、年代別にみると、様々な検討ができるかと考えられる。	希望出生率を算出した県民意識調査の結果を踏まえ、世帯年収と理想子ども数・予定子ども数の関係を参考資料集に掲載しました。
8	西川委員 (マーケティング コンサルタント)	人口ビジョン	個人でも、家族でも、職域でも、地域でもお金がなければ経済は成り立たない。働く人の生活に余裕がなければ人口ビジョンも成り立たないと思われるため、人口ビジョンを考えるに当たっては、収入・資産との関係性を明確にすべきである。	